## みんをの要求みんをで実現! 広げよう共同の輪!

# 大顺春闘共闖ニュー入

No.35 2012 年 5 月 7 日 〒530-0034大阪市北区錦町 2-2大阪労連気付 TEL (06) 6353-6421

# 5・3「九条の会・おおさか」 2012憲法記念日のつどい

# "憲法を生かしていのちと平和をつむぐ"

5月3日、エルおおさかで「九条の会・おおさか」主催の「2012憲法記念日のつどい」が開催され、会場いっぱいの950人が参加しました。

最初の記念講演は、写真家の森住卓さんが、 昨年の3月13日、福島県双葉町で撮影した 動画を紹介しながら、「この映像をよく目に焼 き付けて、"これでも(原発)再稼働か"と思 ってほしい」と始められました。原発事故直 後、あわただしく避難した役場や病院には、 人の姿はなく、線量計の針が振り切れる程の 放射能の高さに、チェルノブイリを何度も取 材経験のある森住さん自身が、当惑している 様子を見て、会場はあの3・11福島原発爆 発事故の現場に居合わせているような緊迫感 に包まれました。住民を守るはずの、警官や 自治体職員の姿は全くなく、その後も汚染の 拡散を防ぐ対策や除染は行われませんでした。 3月15日、大熊町の避難所での写真では、 「チェルノブイリから43キロメートル地点 での人々の避難と全く同じでした。3,4日 の避難の予定が、26年の避難生活となった のでした。」と話され、次々と南相馬、飯館村



の写真を紹介を紹介を紹介をいる。 ながろしいることを 大さいの生きのと 人間の生きる権 利そのものを根底から奪うものであり、それが何十年も続くこと。核汚染の現場を撮影した者として、「核」は人間の生存そのものを否定し、憲法と真っ向から対峙するものという強いメッセージが、森住さんの怒りと心の痛みと共に伝わりました。



二つ目の講演は、関西大学法科大学院教授 の木下智史さんが、憲法記念日にあたって、 65年間、"人びとの力"で生き延びた日本国 憲法について、まず、なぜ日本国憲法が作ら れたのかその歴史を学ぶこと、次に憲法が生 かされているかどうか現状を点検する必要が あることを話されました。そして、昨年、憲 法審査会が活動を始め、憲法改正の発議のた めの原案づくりが進められているという緊迫 した情勢にあり、戦後第3回目の改憲の波が 押し寄せつつあること。最終的には、その憲 法の下で暮らしたいと思うかどうかを国民が 判断する事だと述べられ、最近の新しい改憲 の特徴として、「大阪維新の会」による"巧み" な戦術について言及。今後の改憲論の柱につ いては、「九条改憲」は言わないで、①改正要 件の緩和(3分の2から2分の1へ)②首相 公選制、③参議院の廃止の3点になること。 改正要件の緩和については、権力を持ち法案 をつくることのできる国会議員を縛る意味で の、3分の2条項があるので、国民を守る憲 法を改正させないためにも、改正条件は緩和 させてはいけないと強調され、われわれ一人 ひとりが、自分の言葉で憲法の大切さを語っ ていくことが、憲法を守ることだと話されま した。

高校生のバンドも参加



## カプセルの準備は完了!

きれいな空をみんなの力で

#### 2012 ソラダス

5月17日~18日に大阪府下全域で、2012年ソラダスが取り組まれます。ソラダスとは、大阪のNO2(二酸化窒素)濃度を私たち住民の手で直接測定して、大気汚染を確かめようという運動です。簡易測定カプセルを利用し、空気中のNO2濃度を、日時を決めて大阪府域全体でいっせいに測ります。ソラダスはこれまで5~6年ごとに実施してきており、「ソラダス 2012」は7回目になります。

4月29日に簡易測定カプセルを完成させ、 地域での測定を待つばかりです。地域での実 行委員会などで取りくれますので、地域労連 や単組のみなさんも積極的に参加して、きれ いな"大阪の空"めざしていきましょう。



# 藤井寺で府下初めての 住宅リフォーム助成制度

藤井寺市で住宅リフォーム助成制度が創設されました。市長提案での条例成立です。府下の自治体では初めての創設となり、地元、関係者は喜んでいます。関係者の話では、地元業者に仕事がなく、売り上げが下がっている状況が長年続き、地域経済が衰退してくる、市の税収も減り続ける状況を何とか改善したいという強い思いが、自治体職員を動かし、市長提案までこぎつけたと語ります。制度を創設の前には、長年続けてきた町づくりや商店街の活性化などでの地元業者との話し合いや繰りかえられる要請行動、住宅リフォーム助成を先行して実施している自治体からの資料を取り寄せ、学習会を行う中で、確信を深めていきました。

2012年度では、年間500万円を予算化し、 第一次募集は6月中旬、第二次募集は8月中旬と し、1世帯当たり10万円を限度とし、地元業者 への工事依頼が前提となっています。

藤井寺市に限らず、中小零細企業は仕事がなく、 生活は困窮を極めている中、制度創設は自治体と しての役割の方向性を示す、素晴らしいものとなっています。

藤井寺市に続いて、助成制度制定を府下のすべての自治体に広げていく取り組みをすすめていきましょう。





<mark>"府民共同で、雇用と仕事の確保、賃上げ、社会保障拡充で、内需中心の経済、震災復興を'</mark>

お願い!2012 春闘での各組織のとりくみを大阪労連までお送り下さい。Eメール info@osaka-rouren.gr.jp